



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正) 「平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)」の一部訂正について

当社が平成22年2月9日に公表致しました「平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては、 下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成22年3月期第3四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	<u>45,337</u>	△11.9	<u>908</u>	<u>△39.2</u>	<u>833</u>	<u>△41.0</u>	<u>702</u>	—
21年3月期第3四半期	51,460	—	1,494	—	1,413	—	△335	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	<u>19.57</u>	<u>19.47</u>
21年3月期第3四半期	△9.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	<u>30,496</u>	<u>7,076</u>	<u>23.1</u>	<u>196.45</u>
21年3月期	33,264	6,560	19.6	182.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,053百万円 21年3月期 6,526百万円

【訂正後】

1. 平成22年3月期第3四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	<u>45,334</u>	△11.9	<u>875</u>	<u>△41.4</u>	<u>800</u>	<u>△43.4</u>	<u>539</u>	—
21年3月期第3四半期	51,460	—	1,494	—	1,413	—	△335	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	<u>15.03</u>	<u>14.96</u>
21年3月期第3四半期	△9.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	<u>30,364</u>	<u>6,913</u>	<u>22.7</u>	<u>191.92</u>
21年3月期	33,264	6,560	19.6	182.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,891百万円 21年3月期 6,526百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

【訂正前】

当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化や企業収益の悪化等もあり、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅着工件数の大幅な減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の減少など受注環境は大変厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を推し進めており、当第3四半期の業績は計画通りに推移いたしました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高は159億1千5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億4千8百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は3億2千万円（前年同期比48.1%減）となりました。四半期純利益につきましては、前年のような取引先の経営破綻等の影響による特別損失の計上はなく、純利益は前年同期比12億2千4百万円増加し、3億2千7百万円となりました。

事業の種類別業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注・価格競争が激化する厳しい経営環境において、企画提案型営業の拡大や購買力の向上などの課題に引き続き取り組みまいりました。その結果、受注高は101億7千5百万円（前年同期比2.5%増）、完成工事高は157億3千4百万円（前年同期比2.0%減）、次期への繰越工事高は304億6千3百万円（前年同期比20.1%減）、そして、完成工事総利益は7億9千7百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億8千1百万円（前年同期比5.6%減）、不動産事業総利益は2千2百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月7日開示）及び平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月10日開示）をご参照ください。

【訂正後】

当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化や企業収益の悪化等もあり、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅着工件数の大幅な減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の減少など受注環境は大変厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を推し進めており、当第3四半期の業績は計画通りに推移いたしました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高は159億2千万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億1千9百万円（前年同期比52.1%減）、経常利益は2億9千万円（前年同期比52.9%減）となりました。四半期純利益につきましては、前年のような取引先の経営破綻等の影響による特別損失の計上はなく、純利益は前年同期比13億1千4百万円増加し、4億1千7百万円となりました。

事業の種類別業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注・価格競争が激化する厳しい経営環境において、企画提案型営業の拡大や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりました。その結果、受注高は101億7千5百万円（前年同期比2.5%増）、完成工事高は157億3千8百万円（前年同期比2.0%減）、次期への繰越工事高は304億6千6百万円（前年同期比20.1%減）、そして、完成工事総利益は7億6千8百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億8千1百万円（前年同期比5.6%減）、不動産事業総利益は2千2百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月7日開示）及び平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月10日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

【訂正前】

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産が304億9千6百万円となり、前事業年度末に比べ27億6千7百万円減少しました。主な要因は、流動資産では、現金預金の増加2億5千6百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加7億円、未成工事支出金の減少31億3千7百万円及び固定資産の減少3億3千3百万円であり、流動負債では、支払手形・工事未払金の増加5億5千8百万円、短期借入金の減少35億8千7百万円、未成工事受入金の減少11億4千1百万円及び固定負債の増加9億8千1百万円などがありました。純資産は70億7千6百万円となり、自己資本比率は23.1%となりました。

【訂正後】

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産が303億6千4百万円となり、前事業年度末に比べ28億9千9百万円減少しました。主な要因は、流動資産では、現金預金の増加2億5千6百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加6億9千7百万円、未成工事支出金の減少31億3千7百万円及び固定資産の減少3億3千3百万円であり、流動負債では、支払手形・工事未払金の増加5億5千5百万円、短期借入金の減少35億8千7百万円、未成工事受入金の減少11億4千1百万円及び固定負債の増加9億8千1百万円などがありました。純資産は69億1千3百万円となり、自己資本比率は22.7%となりました。

4. その他

【訂正前】

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間に係る売上高は21億4千4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ3千6百万円増加しております。

【訂正後】

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間に係る売上高は21億4千3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ3千5百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,598	8,341
受取手形・完成工事未収入金	<u>11,172</u>	10,472
未成工事支出金	4,052	7,189
その他	<u>779</u>	836
貸倒引当金	<u>△574</u>	<u>△376</u>
流動資産合計	<u>24,028</u>	26,462
固定資産		
有形固定資産	4,220	4,297
無形固定資産	57	57
投資その他の資産		
その他	<u>4,124</u>	4,370
貸倒引当金	<u>△1,934</u>	<u>△1,923</u>
投資その他の資産計	<u>2,190</u>	2,447
固定資産合計	<u>6,468</u>	6,801
資産合計	<u>30,496</u>	33,264

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,470	14,911
短期借入金	1,034	4,621
1年内償還予定の社債	310	110
未払法人税等	23	27
未成工事受入金	2,437	3,579
完成工事補償引当金	126	141
工事損失引当金	130	55
賞与引当金	72	323
その他	443	543
流動負債合計	20,046	24,311
固定負債		
社債	1,130	440
長期借入金	877	554
退職給付引当金	761	718
その他	604	679
固定負債合計	3,373	2,392
負債合計	23,419	26,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,294
資本剰余金	186	179
利益剰余金	2,391	1,940
自己株式	△16	△15
株主資本合計	6,863	6,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	127
評価・換算差額等合計	190	127
新株予約権	22	33
純資産合計	7,076	6,560
負債純資産合計	30,496	33,264

【訂正後】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,598	8,341
受取手形・完成工事未収入金	<u>11,170</u>	10,472
未成工事支出金	4,052	7,189
その他	<u>793</u>	836
貸倒引当金	<u>△574</u>	<u>△376</u>
流動資産合計	<u>24,040</u>	26,462
固定資産		
有形固定資産	4,220	4,297
無形固定資産	57	57
投資その他の資産		
その他	<u>3,981</u>	4,370
貸倒引当金	<u>△1,934</u>	<u>△1,923</u>
投資その他の資産計	<u>2,046</u>	2,447
固定資産合計	<u>6,324</u>	6,801
資産合計	<u>30,364</u>	33,264

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,466	14,911
短期借入金	1,034	4,621
1年内償還予定の社債	310	110
未払法人税等	23	27
未成工事受入金	2,437	3,579
完成工事補償引当金	126	141
工事損失引当金	164	55
賞与引当金	72	323
その他	443	543
流動負債合計	20,077	24,311
固定負債		
社債	1,130	440
長期借入金	877	554
退職給付引当金	761	718
その他	604	679
固定負債合計	3,373	2,392
負債合計	23,450	26,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,294
資本剰余金	186	179
利益剰余金	2,228	1,940
自己株式	△16	△15
株主資本合計	6,700	6,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	127
評価・換算差額等合計	190	127
新株予約権	22	33
純資産合計	6,913	6,560
負債純資産合計	30,364	33,264

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	51,460	<u>45,337</u>
売上原価	48,527	<u>42,706</u>
売上総利益	2,933	<u>2,630</u>
販売費及び一般管理費	1,438	1,722
営業利益	1,494	<u>908</u>
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	15	10
還付消費税等	—	11
その他	6	9
営業外収益合計	28	45
営業外費用		
支払利息	65	55
支払手数料	—	30
その他	43	33
営業外費用合計	109	120
経常利益	1,413	<u>833</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	1	—
特別利益合計	41	4
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	130	—
貸倒引当金繰入額	1,354	—
和解金	250	—
その他	23	—
特別損失合計	1,759	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△304	<u>837</u>
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	16	<u>121</u>
法人税等合計	31	<u>135</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△335	<u>702</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	51,460	<u>45,334</u>
売上原価	48,527	<u>42,737</u>
売上総利益	2,933	<u>2,597</u>
販売費及び一般管理費	1,438	1,722
営業利益	1,494	<u>875</u>
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	15	10
還付消費税等	—	11
その他	6	9
営業外収益合計	28	45
営業外費用		
支払利息	65	55
支払手数料	—	30
その他	43	33
営業外費用合計	109	120
経常利益	1,413	<u>800</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	1	—
特別利益合計	41	4
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	130	—
貸倒引当金繰入額	1,354	—
和解金	250	—
その他	23	—
特別損失合計	1,759	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△304	<u>804</u>
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	16	<u>251</u>
法人税等合計	31	<u>265</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△335	<u>539</u>

(第3四半期会計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,246	<u>15,915</u>
売上原価	15,255	<u>15,095</u>
売上総利益	991	<u>819</u>
販売費及び一般管理費	324	471
営業利益	666	<u>348</u>
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	6	5
その他	1	3
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	23	14
社債発行費	12	22
その他	22	5
営業外費用合計	58	42
経常利益	617	<u>320</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	138
その他	0	—
特別利益合計	5	138
特別損失		
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金繰入額	1,354	—
その他	48	—
特別損失合計	1,403	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△780	<u>458</u>
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	111	<u>126</u>
法人税等合計	116	<u>130</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△897	<u>327</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,246	<u>15,920</u>
売上原価	15,255	<u>15,129</u>
売上総利益	991	<u>790</u>
販売費及び一般管理費	324	471
営業利益	666	<u>319</u>
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	6	5
その他	1	3
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	23	14
社債発行費	12	22
その他	22	5
営業外費用合計	58	42
経常利益	617	<u>290</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	138
その他	0	—
特別利益合計	5	138
特別損失		
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金繰入額	1,354	—
その他	48	—
特別損失合計	1,403	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△780	<u>428</u>
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	111	<u>6</u>
法人税等合計	116	<u>11</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△897	<u>417</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△304	837
減価償却費	101	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,400	208
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	44	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△137	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	△250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	43
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	65	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
和解金	250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,299	△633
販売用不動産の増減額 (△は増加)	112	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,945	3,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	△194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△968	△1,141
その他	△710	41
小計	△601	2,797
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△67	△58
和解金の支払額	△250	—
法人税等の支払額	△25	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△921	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△18
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の取得による支出	△100	△6
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	—	101
貸付けによる支出	—	△35
その他	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	34

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	772	△2,700
社債の発行による収入	537	977
社債の償還による支出	—	△110
長期借入れによる収入	700	650
長期借入金の返済による支出	△881	△1,214
配当金の支払額	△248	△249
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	△2,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	136
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,000	8,478

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△304	804
減価償却費	101	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,400	208
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	44	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△137	109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	△250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	43
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	65	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
和解金	250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,299	△631
販売用不動産の増減額 (△は増加)	112	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,945	3,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	△194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△968	△1,141
その他	△710	41
小計	△601	2,797
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△67	△58
和解金の支払額	△250	—
法人税等の支払額	△25	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△921	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△18
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の取得による支出	△100	△6
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	—	101
貸付けによる支出	—	△35
その他	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	34

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	772	△2,700
社債の発行による収入	537	977
社債の償還による支出	—	△110
長期借入れによる収入	700	650
長期借入金の返済による支出	△881	△1,214
配当金の支払額	△248	△249
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	△2,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	136
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,000	8,478

6. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高 (第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

項目		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	1,692	4.0%	1,094	2.8%	2,350	4.5%
		民間	39,997	94.9	37,728	96.8	49,860	94.5
		計	41,690	98.9	38,822	99.6	52,210	99.0
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	2	0.0
		民間	470	1.1	165	0.4	502	1.0
		計	472	1.1	165	0.4	504	1.0
	計	官公庁	1,694	4.0	1,094	2.8	2,352	4.5
		民間	40,468	96.0	37,893	97.2	50,362	95.5
		計	42,162	100.0	38,987	100.0	52,714	100.0

(2) 売上高 (第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

項目		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	1,539	3.0%	1,464	3.3%	2,114	3.3%
		民間	48,739	94.7	43,124	95.1	60,467	94.3
		計	50,279	97.7	44,589	98.4	62,582	97.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	2	0.0
		民間	497	1.0	184	0.4	631	1.0
		計	497	1.0	184	0.4	633	1.0
	計	官公庁	1,539	3.0	1,464	3.3	2,116	3.3
		民間	49,237	95.7	43,309	95.5	61,099	95.3
		計	50,776	98.7	44,774	98.8	63,216	98.6
不動産事業		684	1.3	562	1.2	877	1.4	
合計		51,460	100.0	45,337	100.0	64,093	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成21年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,225	8.5%	2,937	9.6%	3,308	9.1%
		民間	34,788	91.2	<u>27,526</u>	90.4	32,923	90.8
		計	38,013	99.7	<u>30,463</u>	100.0	36,231	99.9
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	—	—
		民間	122	0.3	—	—	19	0.1
		計	124	0.3	—	—	19	0.1
	計	官公庁	3,227	8.5	2,937	9.6	3,308	9.1
		民間	34,910	91.5	<u>27,526</u>	90.4	32,942	90.9
		計	38,138	100.0	<u>30,463</u>	100.0	36,250	100.0

(4) 受注高 (第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	696	7.0%	1,034	10.2%
		民間	9,205	92.8	9,135	89.7
		計	9,901	99.8	10,170	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	21	0.2	5	0.1
		計	21	0.2	5	0.1
	計	官公庁	696	7.0	1,034	10.2
		民間	9,226	93.0	9,140	89.8
		計	9,922	100.0	10,175	100.0

(5) 売上高 (第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目		前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	591	3.6%	<u>588</u>	3.7%
		民間	15,318	94.3	<u>15,047</u>	94.6
		計	15,909	97.9	<u>15,636</u>	98.3
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	144	0.9	98	0.6
		計	144	0.9	98	0.6
	計	官公庁	591	3.6	<u>588</u>	3.7
		民間	15,463	95.2	<u>15,145</u>	95.2
		計	16,054	98.8	<u>15,734</u>	98.9
	不動産事業		191	1.2	181	1.1
合計		16,246	100.0	<u>15,915</u>	100.0	

【訂正後】

(1) 受注高 (第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

項目		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	1,692	4.0%	1,094	2.8%	2,350	4.5%
		民間	39,997	94.9	37,728	96.8	49,860	94.5
		計	41,690	98.9	38,822	99.6	52,210	99.0
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	2	0.0
		民間	470	1.1	165	0.4	502	1.0
		計	472	1.1	165	0.4	504	1.0
	計	官公庁	1,694	4.0	1,094	2.8	2,352	4.5
		民間	40,468	96.0	37,893	97.2	50,362	95.5
		計	42,162	100.0	38,987	100.0	52,714	100.0

(2) 売上高 (第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

項目		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	1,539	3.0%	1,464	<u>3.2%</u>	2,114	3.3%
		民間	48,739	94.7	<u>43,123</u>	<u>95.2</u>	60,467	94.3
		計	50,279	97.7	<u>44,587</u>	98.4	62,582	97.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	2	0.0
		民間	497	1.0	184	0.4	631	1.0
		計	497	1.0	184	0.4	633	1.0
	計	官公庁	1,539	3.0	1,464	<u>3.2</u>	2,116	3.3
		民間	49,237	95.7	<u>43,307</u>	<u>95.6</u>	61,099	95.3
		計	50,776	98.7	<u>44,772</u>	98.8	63,216	98.6
	不動産事業		684	1.3	562	1.2	877	1.4
	合計		51,460	100.0	<u>45,334</u>	100.0	64,093	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成21年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,225	8.5%	2,937	9.6%	3,308	9.1%
		民間	34,788	91.2	<u>27,528</u>	90.4	32,923	90.8
		計	38,013	99.7	<u>30,466</u>	100.0	36,231	99.9
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	—	—
		民間	122	0.3	—	—	19	0.1
		計	124	0.3	—	—	19	0.1
	計	官公庁	3,227	8.5	2,937	9.6	3,308	9.1
		民間	34,910	91.5	<u>27,528</u>	90.4	32,942	90.9
		計	38,138	100.0	<u>30,466</u>	100.0	36,250	100.0

(4) 受注高 (第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	696	7.0%	1,034	10.2%
		民間	9,205	92.8	9,135	89.7
		計	9,901	99.8	10,170	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	21	0.2	5	0.1
		計	21	0.2	5	0.1
	計	官公庁	696	7.0	1,034	10.2
		民間	9,226	93.0	9,140	89.8
		計	9,922	100.0	10,175	100.0

(5) 売上高（第3四半期会計期間）

（単位：百万円）

項目		前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		
		金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	591	3.6%	<u>587</u>	3.7%
		民間	15,318	94.3	<u>15,052</u>	94.6
		計	15,909	97.9	<u>15,640</u>	98.3
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	144	0.9	98	0.6
		計	144	0.9	98	0.6
	計	官公庁	591	3.6	<u>587</u>	3.7
		民間	15,463	95.2	<u>15,150</u>	95.2
		計	16,054	98.8	<u>15,738</u>	98.9
	不動産事業		191	1.2	181	1.1
合計		16,246	100.0	<u>15,920</u>	100.0	